

セールスパートナーコンテンツ利用規約

株式会社セールスパートナー

第1条（本サービスの内容）

「セールスパートナーコンテンツ」（以下「本サービス」といいます。）は、株式会社セールスパートナー（以下「当社」といいます。）がおお客様に対し、「セールスパートナーコンテンツ利用規約」（以下「本規約」といいます。）に基づき提供するサービスをいいます。尚、本サービスの詳細は別紙1に定めるものとします。

第2条（本サービスの利用）

本サービスの利用を希望するお客様は、以下事項を確認・同意の上、当社の定める方法により本サービスを利用するための登録（以下「利用登録」といいます。）を行うものとします。尚、利用登録を完了させ、当社が承諾した お客様を「本サービス利用者」といいます。

- ①本規約の内容。
- ②本サービスの利用にあたり、本規約以外の契約約款（以下総称して「追加約款」といいます。）が適用される場合があることと、その内容。なお、追加約款の適用がある場合は、その内容を別紙1にて定めます。
- ③本規約（追加約款を含みます。）の内容が、次条で定める利用契約の内容となること。

第3条（利用料金）

1. 本サービスの利用料金（以下「本料金」といいます。）は、別紙1に定める料金とします。
2. 本サービス利用者は、本料金を、携帯電話通信事業者による携帯電話の料金との合算請求、クレジットカード決済、又は金融機関による口座振替等当社が定める方法にて、当社が指定する期日までに支払うものとします。
3. 本サービス利用者が月の途中で本サービスに申込み場合、及び、月の途中で本サービスに関する利用契約（以下「利用契約」といいます。）が終了した場合、当該月の本料金の日割り計算は行われずものとします。
4. 本サービス利用者が当社に対して支払った一切の料金は返還されないものとします。
5. 本サービス利用者は、理由の如何を問わず利用契約が終了した場合、当社に対する一切の債務を、利用契約が終了した日の属する月の翌月末日までに当社に対し弁済するものとします。

第4条（遅延損害金）

当社は、本サービス利用者が利用契約に基づく債務の支払を遅延したときは、本サービス利用者に対し支払期日の翌日から完済に至るまで、1年を365日とする年率14.5%の割合による遅延損害金を請求することができるとします。

第5条（お問い合わせ）

本サービス利用者は、当社に対して本サービスに関する問い合わせを行う場合、当社の定める方法により当社に対して連絡をするものとします。

第6条（本サービス・規約の変更）

1. 当社は、法令の変更または監督官庁の指示、その他必要が生じたときに、民法第548条の4の規定に基づき本規約の内容を変更することがあります。この場合、本サービス利用者は本料金その他提供条件において、変更後の規約の適用を受けるものとします。
2. 当社は、本規約の変更を行うときは、変更を行う旨及び変更後の規約の内容並びにその効力発生時期を、効力発生時期が到来するまでに当社 Web サイトへの掲載その他第10条で定める方法により、本サービス利用者に対して通知します。

第7条（禁止事項）

本サービス利用者は、本サービスを利用するにあたり、以下の各号に定める行為を行ってはならないものとします。

- ① 第三者又は当社の著作権、商標権、その他の権利を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為。
- ② 第三者又は当社の財産若しくはプライバシーを侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為。
- ③ 第三者又は当社の名誉、信用を毀損し、又は誹謗中傷する行為。
- ④ 第三者又は当社に不利益若しくは損害を与える行為、又はそのおそれのある行為。
- ⑤ 関係法令若しくは公序良俗に反する行為若しくはそのおそれのある行為。

- ⑥ 申込に当たって虚偽の事項を記載する行為。
- ⑦ 本サービスに関連するデータの不正な改ざん、ソフトウェアやアプリケーション等の改変、逆アセンブル、逆コンパイル及びリバースエンジニアリング、並びにこれらに類する全ての行為及びこれらにより本サービスを不正に利用する行為。
- ⑧ 受信者の同意を得ることなく、広告宣伝又は勧誘のメールを送信する行為。
- ⑨ 受信者の同意を得ることなく、受信者が嫌悪感を抱く、又はそのおそれのあるメールを送信する行為。
- ⑩ 利益目的で自己の事業において利用する行為。
- ⑪ 他人になりすまして各種サービスを利用する行為
- ⑫ 猥褻、虐待等、児童及び青少年に悪影響を及ぼす情報、画像、音声、文字、文書等を送信、記載又は掲載する行為
- ⑬ 無限連鎖講（ネズミ講）若しくはマルチまがい商法を開設し、又はこれを勧誘する行為
- ⑭ 連鎖販売取引（マルチ商法）に関して特定商取引に関する法律（昭和 51 年法律第 57 号）に違反する行為
- ⑮ ウィルス等の有害なコンピュータープログラム等を送信し、又は掲載する行為
- ⑯ 犯罪行為又はそれを誘発若しくは扇動する行為
- ⑰ 売春、暴力、残虐等、公序良俗に違反し、又は他人に不利益を与える行為
- ⑱ 電子メールの送受信上の支障を生じさせるおそれのある電子メールを送信する行為
- ⑲ 当社若しくは他社の設備の利用若しくは運営、又は他の契約者の平均的な利用の範囲に支障を与える行為又は与えるおそれがある行為
- ⑳ 前各号に該当するおそれがあると当社が判断する行為。
- ㉑ 追加約款において定める禁止行為。
- ㉒ その他、本規約の規定に違反すると当社が判断する行為及び当社が不適切と判断する行為。

第8条（権利譲渡の禁止）

本サービス利用者は、当社の書面による事前の承諾なくして本サービス利用者として有する権利及び義務の全部又は一部を第三者に譲渡又は担保に供する等一切の処分をしてはならないものとします。

第9条（損害賠償）

本サービス利用者が本規約の各条項のいずれかに違反したことにより、当社又は第三者に損害を与えた場合には、当社又は第三者が被った損害（逸失利益、訴訟費用及び弁護士費用等を含むがこれに限定されないものとします。）等を全額賠償する責任を負うものとします。

第10条（通知）

1. 当社から本サービス利用者への通知は、書面の送付、電子メールの送信、ファックスの送信、Web サイトへの掲載又はその他当社が適切と判断する方法により行うものとします。
2. 前項の通知が書面の送付による場合、当該書面が送付された日の翌々日（但し、その間に法定休日がある場合は法定休日を加算した日）に本サービス利用者へに到達したものとみなすものとし、電子メールの送信又はファックスの送信による場合は、当該電子メール若しくは当該ファックスが送信された時点で本サービス利用者へに到達したものとみなすものとします。また、前項の通知が Web サイトへの掲載による場合、Web サイトに掲載された時点で本サービス利用者へに到達したものとみなすものとします。
3. 本サービス利用者が第1項の通知を確認しなかったことにより不利益を被ったとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

第11条（利用目的）

当社は、本サービス利用者に関する情報を、当社のプライバシーポリシーまたは追加約款にて定めるほか、以下の各号に該当する場合において利用するものとします。

- ① 本サービスを提供する場合（利用料金等に関する請求・受付審査等を行う場合を含みます）。
- ② 本規約又は本サービスの変更に関する案内をする場合。
- ③ 本サービスに関し緊急連絡を要する場合。
- ④ 当社、当社の親会社及び当該親会社の子会社（以下、総称して「当社等」といいます。）が取扱う各種商材に関する案内をする場合。
- ⑤ 当社等が、キャンペーン・アンケートを実施する場合。

- ⑥ マーケティングデータの調査、分析、新たなサービス開発を行う場合。
- ⑦ 当社等及び業務提携企業に提供する統計資料の作成を行う場合。
- ⑧ 法令の規定に基づく場合。
- ⑨ 本サービス利用者から事前の同意を得た場合。

第12条 (免責等)

1. 当社は、内乱、火災、洪水、地震、その他の自然災害又は政府の規制等、当社の支配することのできない事由により、本規約の履行の遅滞又は不履行が生じた場合であっても一切責任を負わないものとします。
2. 当社は、本サービスの正確性、有用性、完全性、その他利用者による本サービスの利用について一切の保証を行わず、本サービスの利用に基づき本サービス利用者が損害を被った場合でも、当該損害を賠償する責任を負わないものとします。
3. 通信回線や移動体通信機器等の障害等による本サービスの中断・遅滞・中止により生じた損害、その他本サービスに関して本サービス利用者が生じた損害について、当社は一切責任を負わないものとします。
4. 本サービス利用者が本規約等に違反したことによって生じた損害については、当社は一切責任を負いません。
5. 当社は、当社の責に帰する事由により本サービス利用者が生じた損害について、当該損害発生時までには当社が本サービス利用者より受領した本料金の合計額を上限として、本サービス利用者に対して当該損害の賠償を行うものとします。
6. 追加約款に定めるサービス提供者に係る免責事項についても当社は一切責任を負いません。

第13条 (報告義務)

1. 本サービス利用者が、氏名、商号、代表者、住所、連絡先、又はクレジットカードの番号・有効期間等の支払方法に関する情報等を変更する場合、当社に対して速やかに連絡を行うものとします。
2. 本サービス利用者が、前項に記載する変更後の氏名、商号、代表者、住所又は連絡先等の契約者情報の通知を怠った場合は、当社が本サービス利用者の変更前の氏名、商号、代表者、住所又は連絡先等の契約者情報に発送した書面等は、全て本サービス利用者に対して発送した時点において到着したものとします。
3. 本サービス利用者が、前項に基づく連絡を怠った場合、連絡の不履行に基づき生じた損害については、当社は一切責任を負いません。

第14条 (第三者への委託)

当社は、本サービスに関する業務の一部又は全部を、本サービス利用者の事前の承諾、又は本サービス利用者への通知を行うことなく、任意の第三者に委託できるものとします。

第15条 (秘密保持)

本サービス利用者は、本サービスの利用に関連して知り得た当社の業務上、技術上、販売上の秘密情報を第三者に一切開示、漏洩しないものとします。

第16条 (本サービスの提供の停止及び利用契約の解除)

1. 当社は、本サービス利用者が次の各号のいずれかに該当する場合には、何らの通知、催告を要せず直ちに、本サービスの提供の一部又は全部を停止し、もしくは利用契約を解除することができるものとします。
 - ① 本サービス利用者が、本サービスに関する本料金の支払を一度でも怠ったとき。
 - ② 本サービス利用者が、第7条に定める行為を行ったとき。
 - ③ 本サービス利用者が仮差押、差押等の処分を受けたとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
 - ④ 本サービス利用者が、民事再生手続、破産、会社更生等の申立てを行い又は第三者により申立てられたとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
 - ⑤ 解散決議をしたとき又は死亡したとき。
 - ⑥ 支払停止、若しくは支払不能に陥ったとき、又は手形・小切手の不渡りにより金融機関から取引停止の処分を受けたとき。
 - ⑦ 被後見人、被保佐人又は被補助人の宣告を受けたとき。
 - ⑧ 資産、信用、支払能力等に重大な変更を生じたと当社が認めたとき。
 - ⑨ 法人格、役員又は幹部社員が民事訴訟又は刑事訴訟の対象（捜査報道がされた場合を含む）となり、当社に不利益を与えたとき、又は、その恐れがあるとき。
 - ⑩ 反社会的勢力の構成員もしくは関係者であることが判明したとき。

- ⑪ 本サービス利用者が法令に反する行為を行ったとき、過去に同様の行為を行っていたことが判明したとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
 - ⑫ 本サービス利用者の責めに帰すべき事由により、当社の本サービスの提供に支障を及ぼし又は及ぼすおそれのある行為をしたとき
 - ⑬ 本サービス利用者が第13条に違反したとき
 - ⑭ 当社から本サービス利用者に対する連絡が不通となったとき
 - ⑮ 本サービス利用者が申込にあたって虚偽の事項を記載したことが判明したとき、もしくはそのおそれがあるとき。
 - ⑯ その他、当社が本サービス利用者に対して本サービスを提供することが不適当と判断したとき。
 - ⑰ 前各号に掲げる事項の他、本サービス利用者の責めに帰すべき事由により、当社の業務の遂行に支障をきたし、またはきたすおそれが生じたとき。
 - ⑱ 本規約の規定に違反すると当社が判断したとき又はその他当社が本サービス利用者に対して本サービスを提供することが不当と当社が判断したとき。
2. 当社は、前項に基づき本サービスの一部又は全部の提供を停止したこと、もしくは、利用契約を解除したことにより本サービス利用者に損害が生じた場合でも一切責任を負わないものとします。

第17条 (サービスの廃止)

1. 当社は、当社の判断により、本サービスの全部又は一部を廃止することがあります。
2. 当社は、前項の規定により本サービスの全部又は一部を廃止するときは、本サービス利用者に対し、廃止する日の1ヶ月前までに、その旨を通知します。
3. 当社は、本サービスの一部又は全部が廃止したことにより本サービス利用者に損害が生じた場合でも一切責任を負わないものとします。

第18条 (解約)

本サービス利用者が、本サービスの解約を行う場合、本サービス利用者は当社に対して、当社が指定する方法にて解約の申請を行うものとします。尚、解約日は、当月の末日までに本サービスの解約手続きが完了した場合は、当該手続きが完了した日の属する月の末日となります。

第19条 (利用開始日)

当社にて、本サービス利用者が、本サービスに関する支払方法の登録が完了し、当社が本サービス利用者に対して、当該完了に関する通知書を発送した日又は別途当社が指定する日より、本サービス利用者は、本サービスの利用が可能となります。

第20条 (期限の利益の喪失)

本サービス利用者が、第16条第1項の各号のいずれかに該当した場合、期限の利益を喪失し、当社に対する債務を直ちに支払わなければならないものとします。

第21条 (準拠法・合意管轄)

本規約の準拠法は日本法とします。本規約又は本サービスに関連して訴訟が生じた場合は、訴額に応じて、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第22条 (適用関係及び信義誠実の原則)

本規約に定めのない事項については追加約款の定めに従うものとし、本規約の各条項の解釈に疑義が生じた場合は、本サービス利用者と当社が誠意をもって協議し解決を図るものとします。なお、本規約の内容と追加約款の内容が矛盾・抵触する場合は本規約の内容を優先するものとします。

第23条 (法令等の遵守)

本サービス利用者は、本サービスの利用にあたり、関連法令及び本規約（追加約款を含みます。）を遵守するものとします。

以上
2022年9月1日 制定

別紙1

本別紙は、当社が本サービス利用者に提供する「スマート留守電」に適用します。

■本サービスの詳細

1. 本サービスの内容

- ①「スマート留守電」とは、本サービスに登録した利用者の電話番号に受電があった際、設定された呼び出し時間内に応答がなかった場合、メッセージをテキスト化したうえで転送し、利用者へ通知するサービスです。
なお、本サービスに登録ができる電話番号は1回線のみとなります。
- ②本サービスをご利用の際には、ソフトウェアのダウンロードおよびソフトウェアのインストールが必要です。
ソフトウェアのダウンロードについては、本サービスのホームページ等を必ずご確認ください。
- ③本サービスは予告なく内容を変更することがあります。
- ④本サービスのご利用およびそれに関連して生じた本サービス利用者または第三者の損害に対して、当社はいかなる責任も負わず、また一切の補償・賠償も行いません。
- ⑤本サービス利用者に生じた一切の不具合等に関しましては、当社は一切の責任を負いません。

2. 本料金（月額、税込）

金 275 円/ライセンス

3. その他

本サービス利用者が本サービスを利用する場合、ソースネクスト株式会社が定める別紙 1-1 の「使用許諾条件書（スマート留守電）」が追加約款として適用されます。なお、「使用許諾条件書（スマート留守電）」におけるお客様とは本サービス利用者のことをいいます。

この規約（以下「本規約」といいます）は、「スマート留守電」（以下「本製品」といいます）をお客様に使用していただく前提となる条件およびソースネクスト株式会社（以下「弊社」といいます）とお客様との間の権利義務関係を定めるものです。本製品を使用する前に、まず本規約をよくお読みください。

本規約は民法 548 条の 2 が定める定型約款に該当し、本製品を使用された場合には、本規約の各条項に同意したものとみなされますので、ご了承ください。

第 1 条（使用許諾等）

弊社は、お客様が本規約に同意し遵守されることを条件として、お客様に対し、本製品を、弊社所定のオペレーティングシステム（以下「対応 OS」といいます）が搭載された端末（以下「対応端末」といいます）で使用する権利を許諾いたします。

第 2 条（本製品の使用条件）

1. お客様は、本製品を、お客様が保有する対応端末にインストールして使用することができます。なお弊社は、本製品が市販されているすべての携帯電話端末に対応することを保証するものではありません。
2. お客様は、本製品をサーバーハードウェア上へインストール又は保存、クライアントハードウェアから使用することはできません。

第 3 条（本製品の体験版）

1. お客様は本製品の一部機能を体験版として、無料で利用することができます。
2. 本製品の体験版にも本規約が適用されますが、第 8 条第 2 項及び体験版に含まれない機能に関する条項は適用されません。

第 4 条（本製品を使用する上での注意事項等）

1. 本製品には、弊社が開発したアプリケーションプログラムのほか、弊社以外の第三者が提供する音声認識サーバ、録音メッセージのテキスト化技術、独自の電話番号データベース等が利用されています（以下、弊社に前記技術やサービスを提供している第三者を「サードパーティ」といいます）。
2. 本製品に関する著作権等を含む一切の権利は、弊社又はサードパーティに帰属します。本使用許諾条件書に基づく本製品の使用許諾は、本製品及び本製品を通じて提供されるサービスに関する権利をお客様に譲渡するものではありません。
3. サードパーティから弊社に対する技術・サービスの提供条件に変更があった場合、同条件変更に伴い、本製品の提供条件にも変更が生じたり、あるいは本製品に基づくサービスの提供自体ができなくなったりする可能性がありますので予めご了承ください。
4. 本製品は、各通信会社が提供する発信者番号通知機能とお客様がご利用中の対応端末のアドレス帳データを利用して、当該対応端末の画面上に留守電メッセージが録音された旨を通知する機能及び録音者のアドレス帳登録名を表示させる機能（以下「通知機能」といいます）を備えています。本製品は、前記通知機能を有効に機能させるため、お客様がご利用中の対応端末に着信した電話番号情報及びお客様がご利用中の対応端末のアドレス帳データの一部を、弊社及びサードパーティが管理するサーバに送信することがあります。お客様は、本製品を使用した時点で、前記目的の範囲内で着信情報及びアドレス帳データがサーバに送信されることに同意したものとみなされますので、予めご了承下さい。なお、弊社及びサードパーティは、前記目的以外で着信情報及びアドレス帳データを使用することはありません。
5. 弊社は、本製品及び本製品を通じて提供される留守電メッセージの通知・テキスト化サービスを提供するものであって、お客様の留守電メッセージの保管義務（音声データによる保管かテキストデータによる保管かを問いません。）や留守電メッセージの内容の正確性を検証・保証する義務を負うものではありません。留守電メッセージの管理・保管は、全てお客様ご自身の責任で行っていただく必要があります。
6. 弊社又はサードパーティが定期的実施するシステムのアップデート・改修作業等や、その他、運用上又は技術上本サービスの一時的な中断や停止（本製品への着信制限を含みます。）が必要と弊社又はサードパーティが判断する場合、本製品に基づくサービスの提供を一時停止することがあります。本製品に基づくサービスの一時停止期間中であっても、本製品の利用料金が課金されるものとし、日割計算による課金（又は返金）処

理はいたしませんので予めご了承ください。

7. 本製品の品質向上、あるいはサードパーティが提供する音声認識技術、音声データのテキスト化技術の高精度化を目的として、弊社又はサードパーティ若しくはこれらの監督下にある第三者が、本製品を通じて録音・作成された音声データの収集・検証を行う場合がありますので予めご了承ください。お客様は、本製品を使用した時点で、前記目的の範囲内で音声データが収集・検証されることに同意したものとみなされます。なお、弊社及びサードパーティは、前記目的以外で音声データを使用することはありません。

第5条（フィードバック）

お客様は、本製品に関するコメント、提案及び推奨（修正、改良、改善など）（以下、総称して「フィードバック」といいます）を弊社に提供することができます。この場合、お客様は弊社にフィードバックにかかわる著作権（著作権法第27条及び第28条の権利その他の権利を含みます）、特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の知的財産権その他一切の権利は、フィードバックを行ったお客様に帰属しますが、フィードバックの提供と同時にソーステキストに譲渡し又はその権利を放棄したものとみなされ、弊社は一切の対価を払うことなく使用等の一切の行為をすることができるものとします。

第6条（有効期間）

1. 本規約の効力は、お客様が本製品を利用した時点から弊社が製品ごとに定める期間に限り効力を有するものとします。
2. お客様が、本規約のいずれかの条項に違反した場合、又は弊社やサードパーティの著作権その他の知的所有権を侵害した場合には、弊社はお客様への使用許諾を解除することができます。
3. 前項によりお客様の使用許諾が解除された場合には、本製品をすみやかにアンインストール又は削除するものとします。

第7条（禁止事項）

1. お客様は、本製品の使用にあたり、次の各号に掲げる行為を行わないものとします。
 - ①本製品をバックアップの目的以外で複製すること
 - ②本製品の改変・結合・リバースエンジニアリング（逆アセンブル等）・解析等
 - ③本製品を第三者へ再配布、再使用許諾又は公衆送信（送信可能化を含む）すること
 - ④本製品、本製品の利用にあたって生じる権利義務、又は複製物（本項第1号の目的で複製したか否かを問わない）を譲渡・転売し、若しくは承継させ、又はその権利を担保に供すること
 - ⑤本製品又は複製物（本項第1号の目的で複製したか否かを問わない）を貸与・レンタルに類する行為、又は中古取引をすること
 - ⑥本製品を第三者に送信可能な状態でネットワーク上に蓄積すること
 - ⑦弊社がお客様に提供する本製品の識別情報（シリアルナンバー等）を、本製品の利用に必要な範囲を超えて第三者に開示・提供すること
 - ⑧本製品の全部又は一部を第三者と共有利用（販売・貸与・ライセンス・サブライセンス・頒布・譲渡等の名目の如何を問わない。）すること
 - ⑨他人になりすまして本製品を使用すること
 - ⑩弊社又はサードパーティの著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の権利又は技術上の知識（以下「著作権等」といいます）を侵害し、又は侵害するおそれのある行為をすること
 - ⑪本製品の不正目的での利用（公序良俗に反するような態様での利用行為、第三者に対する誹謗中傷といった迷惑行為その他の侵害行為・権利濫用行為、刑罰法規に抵触する態様での利用行為を含みますが、これに限られません。）、弊社又は第三者に対して虚偽の情報もしくはコンピュータウイルスなどの有害なものの送信、又は弊社又は第三者のサーバその他のコンピュータに不正にアクセスする等の行為をすること
 - ⑫本製品を、商業的に利用（広告、宣伝、勧誘等）すること
 - ⑬テキストデータの読み上げサービスによって生成された合成音声を無断で録音し、同録音データを再利用すること
 - ⑭本製品から著作権等の権利表記や弊社又はサードパーティの登録商標等を削除すること
 - ⑮本製品を第三者が提供する製品やサービスと比較又は比較評価する目的で利用すること
 - ⑯本製品のプログラムが予定する方法以外の方法を用いて本製品及び本製品に基づくサービス（弊社のみならずサードパーティが提供するサービスも含む。）を利用すること又は利用を試みることを

2. お客様は、前項各号（前項各号に記載する禁止事項を含みますが、これに限定されません）の違反又は不正な行為その他のお客様の責めに帰すべき事由により弊社に損害を与えた場合、当該損害を賠償するものとします。

第8条（保証範囲）

1. 本製品の選択および使用効果については、お客様の責任とさせていただきます。また、弊社は、本条以外には、本製品、マニュアル等、および本条第3項のサポート・サービスに関して一切の保証責任または契約不適合担保責任を負わないものとします。
2. 弊社は、本製品について、ソフトウェアのプログラムに誤り（バグ等）が存在しないように最大限努力を行いますが、本製品は現状のまま提供されるものであり、弊社は、本製品のバグや不具合の不存在を保証するものではありません。ただし、弊社は、本製品のプログラムにバグ等があることを弊社が確認し、当該製品の販売中に弊社がバグ等を修正した場合には、修正したソフトウェア又は修正に関連する情報を提供します。ただし、修正したソフトウェア又は修正に関連する情報を提供することの要否・時期および提供手段等については、弊社にて定めるものとします。修正したソフトウェアにも本規約が適用されるものとします。
3. 弊社は、本製品について弊社所定の条件で、製品サポートを提供します。
4. いかなる場合であっても、弊社は、本製品がお客様の特定の利用目的に合致することや、特定の結果の実現を保証するものではありません。

第9条（免責事項）

1. 弊社は、お客様に事前に予告することなく、本製品を通じたサービスの中断、終了及び内容の変更等を行うことができるものとします。
2. 本製品で用いる留守電メッセージのテキスト化技術は、弊社が妥当と判断する限りのものであり、弊社は、そのテキスト化されたメッセージの正確性、完全性等に関して一切の保証をしません。
3. 弊社は、本規約の各条項に従って制限された限度においてのみ、本製品についての責任を負うものとします。弊社は、本規約の各条項において保証しないとしている事項、責任を負わないとしている事項、お客様の責任としている事項については、債務不履行責任、不法行為責任その他責任原因を問わず、一切の責任を負いません。
4. 本製品に関連して、お客様と第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等について、弊社は一切の責任を負いません。
5. 本製品は、システムの一部に外部システムを利用する場合があります。外部システムの利用ができなくなった場合、本製品の利用も不可能となる場合がありますが、弊社はそれによってお客様に生じた損害について、一切の責任を負いません。
6. 弊社の責めに帰すべき事由によって本製品に関してお客様に損害が生じた場合であっても、弊社は弊社に故意または重過失がある場合にのみ損害賠償責任を負うものとします。
7. 前項の場合において弊社が負う賠償責任の範囲は、本製品の代金相当額（期間課金による代金支払いの場合は、当該期間課金の最小単位の額）を超えて賠償する責任を負わないこととします。また、付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害及び逸失利益にかかる損害については、賠償する責任を負わないこととします。
8. 本規約において弊社の責任を免除または限定する規定が、民法、消費者契約法その他の法令により無効または合意しなかったものとみなされた場合は、弊社は、お客様に対して、お客様に実際に生じた直接的かつ現実の損害を賠償する責任を負うものとします。

第10条（個人情報の取り扱い）

弊社は、本製品によりお客様の個人情報を取得する場合、「個人情報の取り扱いについて」に従い、適切に取り扱います。

第11条（本規約の変更）

1. 弊社は、お客様の一般の利益に適合する場合のほか、社会情勢、経済事情、税制の変動等の諸般の状況の変化、法令の変更、本製品に関する実情の変化その他相当の事由があると認められる場合には、民法548条の4の規定に基づいて、本製品の目的の範囲内で、本製品の内容、条件その他本規約の内容を変更できるものとします。最新の本規約はこちら（<http://www.sourcenext.com/permission/76/>）をご覧ください。
2. 弊社は、前項の定めに基づいて本規約の変更を行う場合は、変更後の本規約の内容を、弊社webサイト上に表示し、または弊社の定める方法によりお客様に通知する方法で周知するものとし、相当な期間を経過した日

から、変更後の利用規約は適用されるものとします。

3. お客様は、第1項の定めに基づき本規約が変更された後において本製品の利用継続を望まない場合、前項に定める変更後の利用規約が適用される日までの間、弊社が定める方法により、本製品の解約を申し出ることができます。

第12条（権利義務の譲渡の禁止）

お客様は、当規約上の地位及び当規約から生じる権利義務を第三者に譲渡又は担保に供することはできません。

第13条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効と判断された場合であっても、その余の部分については、引続き完全な効力を有するものとします。

第14条（その他）

1. 本規約は日本法に従って解釈されるものとします。
2. 本製品は、本項に定めるサードパーティの規約が適用される場合があります。お客様は本規約に同意することにより、これらの規約に同意したものとみなされます。
 - ・ pluscomm サービス利用規約／アクロスウェイ株式会社
(https://pluscomm.jp/pluscomm_service.php)
3. 本製品および本規約に関する紛争については、東京地方裁判所を第一審専属管轄裁判所とします。

2021年6月30日現在

以上